

市の考えを問う

14人の
議員が
質問!

一 般 質 問

3月定例会では、14名の議員が一般質問を行いました。掲載文に関する文責は各議員にあり、内容に関するご意見やお問合せは、議会事務局までご連絡ください。なお、質問の全内容は、会議録映像ネット配信で閲覧することができます。(右のQRコードで映像ネット配信に進めます)



議会の質問は、提案された議案に対する「質疑」と、市政全般（一般事務）に対する「一般質問」があります。「一般質問」は地方自治法に記載はなく、規則で「できるもの」と定められていますが、知立市議会では毎定例会行っています。質問を行う場合、議員は事前に議長へ要旨を通告することになっており、通告外の質問をすることはできません。また、知立市議会では質問時間を40分までと決めています。なお、知立市議会では市長に「反問権」が認められています。

議員は一般質問を行うために、様々な情報収集や調査研究を行い、市における施策の問題提起や注意喚起を行い、執行部も現状把握や解決策等、方向性を示す共通理解の場としてとても重要です。

健康で住みやすい 街づくりをめざして

公明党 那須 幸子 議員



問 近年ピンクリボン運動として、乳がんに対する啓発活動が広がっている。乳がんは唯一自分で発見できるがんであり、早期発見で適切な治療を行うことにより良好な結果が期待できる。自己検診用セルフチェックシートがあるが、意識啓発につながるキットとして配布の考えは。

答 乳がんは日頃から乳房の状態を意識する生活習慣が重要。有効な方法の一つだと認識している。今後研究していく。

問 国において胃がん検診の手法について、内視鏡検査が採用される方向になっているが、内視鏡検査の考えは。

答 X線透視撮影、内視鏡検査どちらか選択できるよう体制を確保することが理想。医師会、医療機関での受け入れ体制の確認、調整し実施できるよう研究する。

問 市営住宅の連帯保証人削除の考えは。

答 令和2年4月に民法の改正にあわせて2名から1名への確保という条例改正を行った。連帯保証人は非常に重要な役割を担っているため、現状最低1名の確保が必要であると考えている。

問 確保できない場合の対応は。

答 市営住宅条例第11条第3項による連帯保証人の免除規定により、特段の配慮をし、丁寧な対応をしていく。

検診は1日、健康は一生!
検診1日は1時間限定マレーツのポイントに付きます。

検診名	検診内容	対象	自己負担	実施期間	実施場所
乳がん	胸部X線透視撮影	40歳以上	2,000円	4/5~1/1	市内の指定医療機関
大腸がん	便潜血検査	40歳以上	500円	4/5~1/1	市内の指定医療機関
乳がん	乳房超音波検査	40歳以上	無料	4/5/10/31	「乳がん検診センター」 （乳がん検診センター）
乳がん	乳房超音波検査	30~39歳 40歳以上	1,200円	4/5~1/1	市内指定医療機関 〒77-5211 徳島県立徳島大学 乳がん検診センター （乳がん検診センター）
乳がん	マンモグラフィ検査	40歳以上	1,200円	4/5~1/1	市内指定医療機関 〒77-5211 徳島県立徳島大学 乳がん検診センター （乳がん検診センター）
子宮頸がん	子宮頸癌検診	20歳以上	1,200円	4/5~1/1	市内指定医療機関 〒77-5211 徳島県立徳島大学 乳がん検診センター （乳がん検診センター）
胃がん	マンモグラフィ検査	40歳以上	1,200円	4/5~1/1	市内指定医療機関 〒77-5211 徳島県立徳島大学 乳がん検診センター （乳がん検診センター）
胃がん	マンモグラフィ検査	40歳以上	1,200円	4/5~1/1	市内指定医療機関 〒77-5211 徳島県立徳島大学 乳がん検診センター （乳がん検診センター）
胃がん	マンモグラフィ検査	40歳以上	1,200円	4/5~1/1	市内指定医療機関 〒77-5211 徳島県立徳島大学 乳がん検診センター （乳がん検診センター）

検診センター予約方法：指定医療機関へ電話予約となります。

検診センター 対応医療機関センターで実施します。

検診名	検診内容	対象	自己負担	実施期間	実施場所
乳がん	マンモグラフィ検査	40歳以上	1,200円	4/5~1/1	対応医療機関センター
子宮頸がん	子宮頸癌検診	20歳以上	1,200円	4/5~1/1	対応医療機関センター

検診センター予約方法：インターネット予約、電話予約ができます。

インターネット予約 TEL 0566-91-3010

生活困窮者支援について 当面の諸課題について

日本共産党知立市議団 佐藤 修 議員



問 コロナ禍で貧困の実態があらわになった。知立市での実態、認識は。

答 社会福祉協議会窓口の特例貸付への相談が約5千件、貸付は約2千件。本来は生活保護の対象となる人と思われる。

問 住民税非課税者は返済免除だが、それ以外は重い借金を背負った。公的支援の谷間にある人への支援が大きな課題。全国社協は、包括的住宅支援を提言した。国に家賃補助を求めると同時に、市として家賃補助を実施しては。

答 全国社協の提言内容を確認し、可能であれば要望したい。市としての家賃補助はどこを基準にするのか難しい。

問 7人に1人の子どもが所得127万円以下の貧困ラインで暮らしている。就学援助の児童扶養手当1.1倍の基準を引上

げ、貧困の連鎖を断ち切る支援をしては。

答 どこを基準にするのか難しい。

問 知立駅南土地区画整理事業費は従来の80億円で済むのか。拠点施設の整備で市役所の移転はあるのか。

答 100億円を超え、事業期間は10年を超える。庁舎は耐用年数があと30年ある。令和5年度から検討していく。

問 自衛隊への若者名簿提供の中止を。

答 自衛隊の求めに応じて実施している。



2030年までのCO₂排出量半減 もっと便利なミニバスに

日本共産党知立市議団 中島 孝之 議員



問 ^{*}GX基本方針では2030年電源構成で再エネ比率36から38%を求めている。令和5年度当初予算ではどのような計画か。

答 公共施設への太陽光発電調査委託料を計上、電力を刈谷知立みらい電力から受けることでCO₂削減600t、福祉体育館等のLED化、青パトEV化で年100t。

問 改正建築物省エネ法の主な変更点は。

答 令和7年4月から、すべての新築建築物に省エネ基準を上回る性能を確保する義務を課すもの。

問 今年度から徳風保育園の建て替えやや宝保育園の改築を予定しているが、省エネ基準を上回る対応を考えているか。

答 徳風保育園は対応すると聞いている。宝保育園は対象外だが考えている。

問 刈谷知立みらい電力について、市役所関係使用電力の何%を賄えるか。

答 みらい電力から65%供給予定。

問 ミニバスは高齢者福祉の観点から改善すべき点があるのではないかと。豊明市は予約制のデマンドタクシー「チョイソコとよあけ」を運行しているが、知立でもミニバスと合わせて考えたらどうか。近隣市病院へのアクセスを求める声は多いので、検討すべきでは。

答 福祉の観点からは検討の余地はある。



*GX(グリーン転換)…脱炭素社会の実現に向けた取り組みを通じた、経済社会システム全体の変革

子どもたちに最適な教育環境を ごみ減量と資源循環の徹底を



正和会 川合 正彦 議員

問 より良い教育環境を実現するため、学校と地域社会との協働によるコミュニティスクール事業が始まる。事業概略は。

答 全小中学校を対象とし各校に学校運営協議会を置く。小中の連携を基に全体を見通した基盤づくりから始める。

問 学校が本来の教育機関として機能するための共育推進。地域の理解を得ながら多様な住民参加を求めるべきでは。

答 各校の地域コーディネーターを中心に、地域の様々な人材発掘に努める。

問 誰一人取り残さない教育環境づくりのため、外国籍の子どもたちの将来の為日本語教育の一層充実を図るべきでは。

答 官学連携で実施した日本語指導の研究結果を活かし一層の施策の充実を図る。

問 障がいを持つ子どもたち個々の個性

に合わせた合理的配慮と、支援の充実は。

答 学習支援に合わせ、生活全般に対し様々なケースへの対応を検討していく。

問 ごみ減量は喫緊の課題。特にプラごみの排出削減、古布の回収・リサイクルは急務。サーキュラーエコノミーに取り組み資源循環の確立を目指すべきでは。

答 ペットボトルのリサイクルと古布回収は前進。サーキュラーエコノミーについては事例を研究し、検討課題とする。



※サーキュラーエコノミー…循環経済

下水道事業にかかわる 諸問題について



篤心会 小林 昭弑 議員

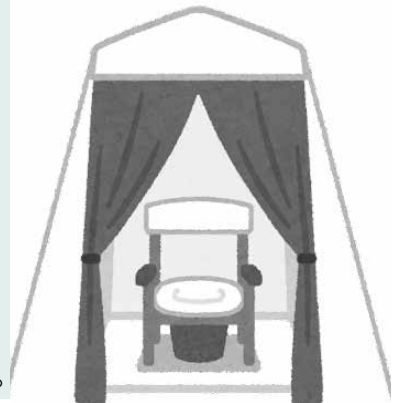
問 災害対応マンホールトイレの設置状況について、現在の設置箇所及び設置数と今後の設置予定は。

答 設置場所は小学校、中学校、高校及び公園などの10箇所で開催数は43基。今後の設置予定のマンホールトイレは15基。来迎寺小学校2基、八ツ田小学校3基、亀北中学校5基、知立南中学校5基。全ての小中学校への設置を予定しており下水道管が完備され次第設置する。まず令和8年度に八ツ田小学校に設置予定。

問 一般会計からの繰入金について、知立市下水道事業経営戦略を策定したことにより、経営の健全化は図られるのか。

答 令和4年度の繰入金予定総額は6億9,000万円ほど、雨水事業に関わるもの、未普及事業の資金となっている起債の償

還に関わるもの、境川浄化センターへの負担金等が大きく占めている。下水道使用料の改定が令和5年4月より施行される。下水道使用料不足のために繰り入れられていた2.1億円の内1.2億円減額できる予定。令和10年度を目途に使用料改定を行うことにより、下水道使用料収入不足により繰入金はなくなる予定。



知立駅周辺再開発事業 ふるさと納税について

問 鉄道高架事業5年延伸で、土地区画整理事業の更なる増額は。

答 知立駅周辺整理事業の土地区画整理事業は、延伸する期間の事業費、近年の労務単価や物価上昇の影響で増額も想定している。

問 知立駅南土地区画整理事業の今後は。

答 今年度は事業検討を行って、方向性として土地区画整理で駅南を整備、拠点施設整備を検討し、連立事業の完成を鑑みて令和8年度事業認可を得ていく。

問 ふるさと納税の3年間の実績は。

答 令和3年、3,800万円余、令和2年、7,000万円余、令和元年、5,000万円弱。競争激化で減少し強化が必要である。

問 現在の取り組み状況は。

答 令和4年度はプロジェクトチームを

久世 泰男 議員



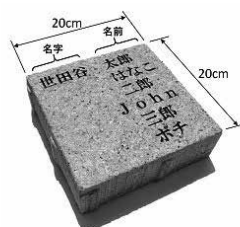
立ち上げ新たな返礼品開発とPRを実施。

問 東京下北沢駅前広場整備事業で、名前入りブロック設置権利寄付という返礼品事例があるが、知立市でも検討は。

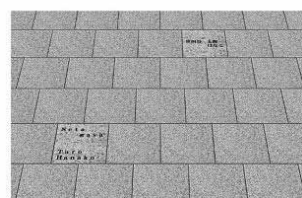
答 公共施設の整備に多くの人の協力を得ていくことは重要。関係部局と調整。

問 ふるさと納税の強化策で、寄付額増収に向けた企画立案、企業版ふるさと納税の開拓ができる人材確保の考えは。

答 固定費がかかるので考えていない。



名入れブロックイメージ



設置イメージ

町内会のあり方について 知立まつりについて

問 新地の区長を3年務めたが、役員のなり手不足に事務仕事の負担が原因と感じた。新たな支援をすべきだがどうか。

答 事務員等の雇用など、一律15万円を令和5年度より交付する予定である。

問 市からの依頼事項の見直しを行い、回覧物の簡素化をするべきだがどうか。

答 依頼事項の見直しと、町内会への回覧が本当に必要な物かどうか精査を行う。

問 街頭防犯カメラが5年度10台増設されるが、町内から要望があった箇所に関しても、市が設置、管理すべきでは。

答 町内会で設置、管理をお願いしたい。

問 市からの、委託業務のようなボランティアの域を超えた過度な仕事依頼は、必ず改善するよう要請するがどうか。

答 削減できるものは削減し、支援が必

篤心会 山崎 りょうじ 議員



要なことは補助制度の新設を図りたい。

問 問祭りの時、中新町の年行司を務めたが、警備体制の支援強化はどうか。

答 市観光協会が警備の運営資金を負担し、山車の安全な運行にしっかり努める。

問 以前、多くの観光客が神社に集まり入場規制があった。将来、駅前に山車が集結できれば分散措置が可能だがどうか。

答 駅前公園を利用することは、観光客の分散措置として有効的だと考えている。



SDGs 未来都市・知立市 多文化共生の未来都市知立



公明党 兼子 義信 議員

問 もやいこハウスに、多文化共生の専門知識をもった職員を常駐させ、更なる活動の活性化を考えてみては。

答 指定管理者制度の検討もしている。費用対効果等も熟慮し、研究を進めたい。

問 日本語が分からない外国人のための相談窓口への支援対策をしては。

答 来談者を担当窓口へ案内し、多言語対応をするためにテレビ電話同時通訳システムも活用している。相談窓口へ行きやすいよう分かりやすい案内板の表示やスマート窓口も3月から導入している。

問 多文化共生を進めようとする団体やグループへの支援はどうか。

答 令和5年度から、多文化共生だけでなく市民活動団体等が自主的に活動を行う新規事業に補助金の支援を考えている。

問 外国人の日本語学習への支援は。

答 国際交流協会の日本語学習教室の他に、市も就労拡大のため高いレベルの日本語学習の機会をつくる計画をしている。

問 外国籍児童約68%で多国籍化している知立東小学校への今後の支援は。

答 拡大コピー機の導入や日本語の文章を翻訳する効果的な方法を研究したい。

問 中学校にも早期適応教室が必要では。

答 将来的には中学校にも増設したい。



地震対策・防災について



柴田 勝 議員

問 大規模災害時における宿泊等確保に関する協定とは何か。

答 大地震その他の大規模災害が発生した場合、宿泊施設を避難場所として優先的に確保するもの。一般の避難生活が困難な要配慮者や帰宅困難者、他自治体からの応援職員等を想定。協定宿泊施設は市内6か所で総部屋数495室。

問 災害時発生における福祉避難所の設置運営に関する協定とは何か。

答 福祉避難所は、指定避難所では生活することが困難で、特別な配慮を必要とする要配慮者が避難する場所。原則として福祉避難所への移動は要配慮者又は支援者です。開設時期は災害発生から7日以内とする取り決めがある。知立市では現在、高齢者施設や障がい者施設、中

央子育て支援センター等、11か所の施設全体で収容人数は595人程。

問 知立東小学校、昭和児童センターが避難指定場所になっているが避難者を何人受け入れることができるか。

答 避難者の収容人数が知立東小学校体育館は、長期は250人、一時では350人。昭和児童センターでは長期は150人、一時では250人。



南海トラフ巨大地震への備えと 令和の日本型学校教育について



篤心会 岩城 道雄 議員

問 南海トラフ巨大地震への対応と減災について、日本ではトルコの地震で起きたマンションの倒壊や、阪神淡路大地震で起きた高架道路が崩れ落ちるとか、橋が折れてしまうとかは起こらないか。

答 高架構造物の耐震補強工事を行っていることは認識しているが市の管理ではない。橋梁の耐震補強は完了している。

問 上水道の耐震化はできているか。

答 八橋・西町配水場の配水池は耐震化されている。知立浄水場は令和10年度に廃止の予定なので配水池の耐震改修はしていない。仮にここが損傷を受けても、耐震化された2か所の配水場から、市内全域に水は供給される。

問 文科省は「令和の日本型学校教育」の構築という方針を出している。特別な

考え方でもないと思うが、どのように対応するか。

答 GIGAスクール構想により、大容量のインターネット環境が整備され、生徒1人ひとりが端末機器を持つようになり、今までの教員が多数の生徒に教え込むスタイルの授業から、生徒個々が自分で学ぶ環境ができつつある。校務主任者会など、市内横断的な研究会で研修していく。



資源ごみの持ち出しに対策 デジタル化による地域振興



篤心会 田中 健 議員

問 町内会が管理しているごみ収集所からの資源ごみの持ち出しが発生している。市の条例で持ち出しの禁止を規定しないと、警察も取り締まることができないが、先進市を参考に対応すべきではないか。

答 資源ごみの持ち出しを防止するよう、規定の条例整備を早急に行っていく。

問 「知立市DX推進指針」にある、行政サービスや事務のデジタル化の進捗は。

答 令和4年7月におくやみ窓口を開設、9月からキャッシュレス決済を開始した。今年3月1日から稼働開始の「スマート窓口システム」は、持参した転出証明書やマイナンバーカードから読み取った情報で必要な届出書を電子的に作成するので、申請書記入の負担軽減に繋がる。電子決裁・電子回覧を推進し、ペーパーレス

化を図っている。1月末までの電子決裁累計は20,894件、電子回覧累計は64,458件。職員の意識改革では、^{*}kintoneを活用した15フォームが稼働、LoGoフォームにおいては、121フォームが稼働している。

問 電子クーポンで登録者が増えた公式LINEアカウントの、本来の運用目的は情報インフラの整備。今後の展開は。

答 登録者が少ないZ世代への普及を推進するために、学生との連携を図る。



^{*}kintone…プログラミング作業なしで、業務に合わせたシステムをかんたんに作成できるシステム。

^{**}LoGoフォーム…自治体職員が電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用の「デジタル化総合プラットフォーム」。

^{***}Z世代…生まれた時点でインターネットが利用可能な、いわゆるデジタルネイティブ世代。1990年代中盤以降に生まれた世代とも言う。

電子クーポン事業について



民友クラブ 川嶋 太一郎 議員

問 電子クーポン事業の予算執行状況は。

答 第1弾は予算額560万円に対して441万3,600円、執行率は78.8%。第2弾は予算額7,400万円に対して5,519万7,300円、執行率は74.6%。第3弾は予算額1億円に対して1億2,827万3,300円、執行率は128.3%。

問 使い方講習の利用状況は。

答 第2弾の時は、3日間で24名。第3弾の時は、2日間で12名。

問 外国人向けの講習の実績は。

答 外国人対象の使い方講習は実施していない。

問 事業後のアンケート調査の内容は。

答 事業者からは、金額設定については約9割、実施時期については約7割で適切との回答。売り上げについては8割超

で増えたと好評であった。

問 改善点などの意見は。

答 利用者から参加店舗を増やしてほしい、お店を探しやすくしてほしいなどの意見があった。

問 今後の事業はどうしていくのか。

答 市民にも知立市LINE公式アカウント

を活用した事業が浸透してきた。反響も大きいので、今後もこのような事業を推進していきたい。



知立市手話言語条例 自転車による交通安全対策



篤心会 永田 起也 議員

問 本市が手話言語条例制定して5年が経過した。ろう者に対する支援や普及促進ための施策の取り組みは。

答 手話通訳者の配置、透明マスク配布事業などろう者への支援を充実してきた。手話の普及促進では手話講座の他に「草の根フェス」、「知立福祉まつり」の行事への参画に努めた。また、小学校で総合的な学習時間に障がい者福祉を学ぶ機会として手話に触れる機会を設けてきた。

問 普及促進するには、誰でも気軽に手話に触れ合うきっかけを創出する必要がある。シンポジウムの中でも「手話カフェ」の提案もあったが考えは。

答 関係機関と検討してみたい。

問 道路交通法によって自転車は軽車両と位置付けている。以前、小学生児童が

運転する自転車事故によって高額な賠償請求された事例もあり、自転車損害賠償責任保険等への加入がヘルメット着用を含め義務化されている。保険加入状況や市民への周知などの対応は。

答 自転車保険は形態が数多く複雑なので加入率の状況は把握できない。広報ちりゅう・HP・公式LINEや自転車乗車用ヘルメットの補助金申請時にチラシを配布する等、啓発をしている。



子育てにやさしいまちづくり



篤心会 石川 智子 議員

問 国では、こども家庭庁の設立によりこども施策関連の所管が1本化されるが、市の組織として、新たな組織の創設や組織再編などの必要性があるのでは。

答 現在のところ、関連部局等で連携体制をとっている。今後状況を見ながら、新しい組織や組織再編の必要性を常に検証し、対応していく。

問 小中学校入学時に、学用品や制服、体操服などを一式揃えるため、保護者の経済的負担が大きい。市から入学準備金を支給してはどうか。

答 必要性を感じるが、特別教室のエアコン設置によるランニングコスト等が判明してから、検討していく。

問 子育てにやさしいまちづくりを地域が一体となってサポートする取り組みと

して、コンビニエンスストアをベビーステーションに認定し紙おむつの販売をするなどの子育て支援事業を、企業の賛同を得て企業版ふるさと納税を活用し、継続的に応援してもらおう仕組みをつくっては。

答 市の事業に賛同してもらい、企業に継続して支援してもらえるような仕組みづくりも必要。各所管部署と連携しながら、取り組んでいきたい。



●議員研修会実施

「対話と議論」の議会改革〈つなぎ・ひきだす〉対話と議論のために

令和5年1月29日(日)スギ薬局知立福祉アリーナ会議室にて議員研修会を、法政大学土山教授を講師に迎え、今、議員に求められるファシリテート能力について議員研修会を実施しました。

地域課題の解決、地域に必要な能力とは

- ・ 様々な人や組織をつなぎ、それぞれに異なる立場の中での対話と議論を通じ、理解し共感を生み出し相互の関係性を深めるコミュニケーション能力。
- ・ 異質な立場の主体が、正解のない課題を共有し、また利害も異なる中で話し合いの場をリードし対話を引き出すことにより、議論を積み重ねられるファシリテート能力。

話し合いを実りあるものにするための手法

- ・ 正解を意識しすぎない場のデザイン、アイスブレイクや話に参加しやすい 空気感づくり。
- ・ 付箋、ホワイトボードなどの利用による可視化。
- ・ 相手を非難しない、少数意見も大事にする、会話に主体的に参加するなどのグラドルールを守る。
- ・ 相手の発言を尊重し、話の内容だけではなく、「コトバ」の裏にある真意、文脈を意識する。
- ・ 目標や理念が一致しなくても共有できることから、コンセンサスを形成する。

